産業・組織心理学会
COI自己申告書（役員・各部門責任者・編集委員長・大会長・事務職員用）

（就任時の前年１年間）

産業・組織心理学会会長

申告者氏名（会員番号）：　　（　　）

所　属　・　職　名：

本学会での役職名：

申告事項

項　目	該当の状況	該当の有る場合：企業・組織または団体名等
①　企業・組織または団体の役員，顧問職，社員などで，１つの企業・団体からの報酬額（給与等を含む）が年間100万円以上ある場合	有　・　無	
②　株の保有（年間利益〈配当，売却額の総和〉が１つの企業から100万円以上），あるいは全株式の５％以上を所有する場合	有　・　無	
③　企業・営利目的の団体からの特許権使用料（100万円以上の場合）	有　・　無	
④　企業・営利目的の団体より支払われた日当，講演料など（一つの企業・団体からの合計が年間50万円以上の場合）	有　・　無	
⑤　企業・営利目的の団体よりパンフレットなどの執筆に対して支払われた原稿料（年間100万円以上の場合）	有　・　無	
⑥　企業・営利目的の団体が提供する研究費（一つの研究に対して支払った額が200万円以上の場合）	有　・　無	
⑦　１つの企業・団体からの奨学寄付金を共有する所属部局（講座，分野あるいは研究室など）に支払われた年間総額が200万円以上	有　・　無	
⑧　企業などが提供する寄付講座に所属	有　・　無	
⑨　旅費，贈答品などの受領 １つの企業・団体から年間10万円以上	有　・　無	

誓　　約

私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。これ以外に，私の産業・組織心理学会での職務遂行と利益相反関係にある事柄は，一切ありません。なお，本申告書の内容は，社会的・法的要請があった場合は，公開することを承認します。

申告日（西暦）　　年　　月　　日

申告者署名　　㊞

＊受付番号

＊事務局記載

（本申告書は，任期満了，あるいは委員の委嘱撤回の日から学会事務局において２年間保管され，その後学会の責任において廃棄されます）

産業・組織心理学会
利益相反（COI）申告書〈発表用〉

本学会年次大会での学術講演などで発表する場合，あるいは本学会の名称を使って発表する場合，開示すべきCOI関係にある企業・組織および団体等がある場合，本申告書に記載し，学会事務局まで郵送してください。共同研究の場合には，該当者は各自が記入して筆頭者がそれらを一括してください。JAIPニュースに発表等の場合も用いてください。

演題名・講演名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申告者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

提出日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

発表より遡って過去１年以内での発表内容に関係する企業・組織または団体とのCOI状態を記載してください。

申告事項

項　目	該当の状況	該当の有る場合：企業・組織または団体名等
①　企業・組織または団体の役員，顧問職，社員などで，１つの企業・団体からの報酬額（給与等を含む）が年間100万円以上ある場合	有　・　無	
②　株の保有（年間利益〈配当，売却額の総和〉が１つの企業から100万円以上），あるいは全株式の５％以上を所有する場合	有　・　無	
③　企業・営利目的の団体からの特許権使用料（100万円以上の場合）	有　・　無	
④　企業・営利目的の団体より支払われた日当，講演料など（一つの企業・団体からの合計が年間50万円以上の場合）	有　・　無	
⑤　企業・営利目的の団体よりパンフレットなどの執筆に対して支払われた原稿料（年間100万円以上の場合）	有　・　無	
⑥　企業・営利目的の団体が提供する研究費（一つの研究に対して支払った額が200万円以上の場合）	有　・　無	
⑦　１つの企業・団体からの奨学寄付金を共有する所属部局（講座，分野あるいは研究室など）に支払われた年間総額が200万円以上	有　・　無	
⑧　企業などが提供する寄付講座に所属	有　・　無	
⑨　旅費，贈答品などの受領 １つの企業・団体から年間10万円以上	有　・　無	

（本申告書は，申告の日より学会事務局において２年間保管され，その後学会の責任において廃棄されます）

口述・ポスター発表時，および講演に際しては，COI状態を開示する。下記を参照に，発表の最初か最後のスライド上，あるいはポスターの任意の場所に明示する。

1)　申告すべきCOI状態がない場合

産業・組織心理学会
利益相反開示

筆頭発表者氏名：

所　　属　　名：

筆頭演者は，産業・組織心理学会へのCOI申告を完了しています。
演題発表に関連し，開示すべきCOI関係にある企業・組織および団体などはありません。

2)　申告すべきCOI状態がある時

産業・組織心理学会
利益相反開示

筆頭発表者氏名：

所　　属　　名：

演題発表に関連し，開示すべきCOI関係にある企業・組織および団体などは次の通りです。

（例）
・A社の社員である。
・B出版社の株を保有している。
・C社の受託研究である。

産業・組織心理学会
利益相反（COI）申告書〈投稿用〉

産業・組織心理学研究に投稿する場合，開示すべきCOI関係にある企業・組織および団体等がある場合，本申告書に記載し，投稿論文システムにてご提出ください。共著論文の場合には，該当者は各自が記載して，筆頭著者がそれらを一括して登録してください。

投稿年月日（申告日）：

申　告　者　氏　名：

論　文　タ　イ　ト　ル：

投稿日より遡って過去１年以内での発表内容に関係する企業・組織または団体とのCOI状態を記載してください。

申告事項

項　目	該当の状況	該当の有る場合：企業・組織または団体名等
①　企業・組織または団体の役員，顧問職，社員などで，１つの企業・団体からの報酬額（給与等を含む）が年間100万円以上ある場合	有　・　無	
②　株の保有（年間利益〈配当，売却額の総和〉が１つの企業から100万円以上），あるいは全株式の５％以上を所有する場合	有　・　無	
③　企業・営利目的の団体からの特許権使用料（100万円以上の場合）	有　・　無	
④　企業・営利目的の団体より支払われた日当，講演料など（一つの企業・団体からの合計が年間50万円以上の場合）	有　・　無	
⑤　企業・営利目的の団体よりパンフレットなどの執筆に対して支払われた原稿料（年間100万円以上の場合）	有　・　無	
⑥　企業・営利目的の団体が提供する研究費（一つの研究に対して支払った額が200万円以上の場合）	有　・　無	
⑦　１つの企業・団体からの奨学寄付金を共有する所属部局（講座，分野あるいは研究室など）に支払われた年間総額が200万円以上	有　・　無	
⑧　企業などが提供する寄付講座に所属	有　・　無	
⑨　旅費，贈答品などの受領 １つの企業・団体から年間10万円以上	有　・　無	

（本申告書は，論文掲載後から学会事務局において２年間保管の後，不採用および取り下げ，取り消しの時には一定期間保管の後，学会の責任において廃棄されます。）